

令和3年度
決算状況

団体コード	132144	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	国分寺市	3年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2年 129,242人 増減率(2年/27年) 5.3%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	19,203,299千円	
住民基本台帳	4.1.1 127,792人 対前年度増減率 0.7% (参考)65才以上人口 4.1.1 27,973人	面積 11.46km ²		基準財政収入額	18,935,326千円	標準財政規模	24,820,730千円	
決算収支の状況(千円)		令和3年度	令和2年度	うち臨時財政対策債発行可能額	80,516千円	財政力指数	1.035 単年度(0.986)	
1. 歳入総額 A	59,366,470	64,793,648		実質収支比率	9.6%	公債費負担比率	5.9%	
2. 歳出総額 B	56,465,640	62,864,528		経常収支比率	94.3%	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	20,963,160千円	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,900,830	1,929,120		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	21,406,200千円	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	13,083,260千円 (4,106,246)	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	512,562	136,848		将来にわたる財政負担 A+B-C	29,286,100千円	積立基金取崩額	3,092,734千円	
5. 実質収支 (C-D) E	2,388,268	1,792,272		収益事業収入	150,000千円	健全化判断比率※		
6. 単年度収支 F	595,996	498,790		実質赤字比率	- (12.10)%	連結実質赤字比率	- (17.10)%	
7. 積立金 G	1,563,359	630,609		実質公債費比率	△ 0.6 (25.0)%	将来負担比率	5.7 (350.0)%	
8. 繰上償還金 H	0	0						
9. 積立金取崩額 I	1,668,973	1,331,813						
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	490,382	△ 202,414						
一般職員 (4.4.1 現在)				特別職等 (4.4.1 現在)				
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	621	202,017	325,309	市 町 村 長	H5.12.1	900,000		
うち技能労務職	35	11,980	342,286	副 市 町 村 長	H5.12.1	770,000		
教育公務員	2	972	486,000	教 育 長	H5.12.1	710,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合 計	623	202,989	325,825	議 長	H5.12.1	540,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	H5.12.1	490,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	377,085	1,472,809	10	議 員	H5.12.1	470,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	312,168	1,451,099	16	議員定数(22人)		
	後期高齢者医療	有	27,118	260,826	5	加入世帯数	16,238世帯	
	下水道事業	有	△ 280,991	0	9	被保険者数	23,060人	
	介護サービス事業	無	0	83,327	0	1世帯当り保険税調定額	136,637円	
	都市開発事業	無	0	107,720	0	被保険者1人当り保険税調定額	96,215円	
						被保険者1人当り費用	467,475円	
					保険税(料)	2,237,780千円		
					保険給付費	6,827,606千円		
					国民健康保険事業費納付金	3,506,678千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経常一般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経常経費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	23,566,389	39.7	21,637,808	83.2	人 件 費	7,411,245	13.1	6,749,385	6,322,501	24.3
地 方 譲 与 税	189,233	0.3	189,233	0.7	うち職員給	4,289,722	7.6	3,888,270	3,860,902	14.8
利 子 割 交 付 金	32,773	0.1	32,773	0.1	扶 助 費	17,050,825	30.2	4,460,512	4,449,682	17.1
配 当 割 交 付 金	235,897	0.4	235,897	0.9	公 債 費	2,009,798	3.6	2,009,798	2,009,798	7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	288,893	0.5	288,893	1.1	元 利 償 還 金	2,009,740	3.6	2,009,740	2,009,740	7.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,795,246	4.7	2,795,246	10.8	一 時 借 入 金 利 子	58	0.0	58	58	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	26,471,868	46.9	13,219,695	12,781,981	49.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	10,886,290	19.3	6,993,578	6,078,571	23.3
経 済 引 取 扱 ・ 自 動 車 取 扱 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	維 持 補 修 費	210,164	0.4	155,063	155,063	0.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	41,615	0.1	41,615	0.2	補 助 費 等	5,372,153	9.5	3,668,444	2,947,737	11.3
法 人 事 業 税 交 付 金	188,070	0.3	188,070	0.7	積 立 金	3,573,448	6.3	3,456,768		
地 方 特 例 交 付 金	220,302	0.4	212,891	0.8	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,060	0.0	9,060	0	0.0
地 方 交 付 税	335,326	0.6	267,973	1.0	繰 出 金	4,306,521	7.6	3,809,802	2,594,040	10.0
普通	267,973	0.5	267,973	1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
特 別	67,324	0.1			投 資 的 経 費	5,636,136	10.0	132,948		
震 災 復 興 特 別	29	0.0			うち人件費	39,681	0.1	39,681		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,457	0.0	9,457	0.0	普 通 建 設 事 業 費	5,636,136	10.0	132,948		
国 有 産 権 賃 借 料 等 所 在 市 町 村 賦 与 交 付 金	0	0.0	0	0.0	補 助	1,129,492	2.0	18,723		
小 計	27,903,201	47.1	25,899,856	99.5	単 独	4,506,644	8.0	114,225		
分 担 金 ・ 負 担 金	361,593	0.6	1,376	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
使 用 料	480,017	0.8	140,912	0.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
手 数 料	474,759	0.8	0	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	12,782,842	21.5			合 計	56,465,640	100.0	31,445,358		
都 支 出 金	7,644,073	12.9								
財 産 収 入	132,867	0.2	0	0.0						
寄 附 金	58,205	0.1								
繰 入 金	3,254,776	5.5								
繰 越 金	1,929,120	3.2								
諸 収 入	1,366,817	2.3	128	0.0						
地 方 債	2,978,200	5.0								
うち減収補填債特例分	0	0.0								
うち猶予特例債	0	0.0								
うち臨時財政対策債	0	0.0								
合 計	59,366,470	100.0	26,042,272	100.0						

歳入一般財源等
34,346,188 千円

経常経費充当一般財源等
24,557,392 千円

減収補填債特例分、
猶予特例債及び
臨時財政対策債を歳入経常
一般財源等に加えない場合
の経常収支比率
94.3 %

市 町 村 税					目 的 別 歳 出								
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円				
										議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
市町村民税	11,736,720	49.8	△ 0.8		0	議 会 費	303,790	0.5	303,790				
個人分	845,248	3.6	△ 9.3		107,025	総 務 費	8,567,701	15.2	5,107,499				
法人分	8,271,602	35.1	△ 1.7		0	民 生 費	26,041,642	46.1	11,304,761				
固 定 資 産 税	79,657	0.3	3.9		0	衛 生 費	5,295,798	9.4	2,946,591				
軽 自 動 車 税	704,581	3.0	7.2		0	労 働 費	157,409	0.3	143,675				
市 町 村 た ば こ 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	76,418	0.1	73,294				
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	商 工 費	1,147,914	2.0	674,523				
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0		0	土 木 費	5,406,459	9.6	3,887,185				
法 定 外 普 通 税	1,928,581	8.2	△ 1.1		0	消 防 費	1,694,089	3.0	1,186,523				
目 的 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	5,764,622	10.2	3,807,719				
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0				
事 業 所 税	0	0.0	0.0		0	公 債 費	2,009,798	3.6	2,009,798				
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0		0	諸 支 出 金	0	0.0	0				
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	合 計	56,465,640	100.0	31,445,358				
合 計	23,566,389	100.0	△ 1.2		107,025								

令和3年度大規模事業 (単位:百万円)

納税義務者数	新庁舎建設事業(用地)	2,700	徴 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
							%
個人均等割	国3・4・12号線整備事業	417	市 町 村 税 合 計	99.7	54.3	99.2	
	民設民営保育所整備費補助事業	324					
	道路新設改良工事等	249					
法人税割	小学校の施設整備事業	242	(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.7)	(54.3)	(99.2)	
	小学校屋内運動場空調設置事業	227					
	中学校の施設整備事業	165					
69,615 人	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	149	市 町 村 民 税	99.6	50.8	98.9	
	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業 (繰越明許)	137					
4,406 人	新庁舎建設事業(工事)	130	純 固 定 資 産 税	99.7	63.1	99.4	
			国民健康保険税(料)		97.4	34.5	91.6